

平成 21 年 6 月 15 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730105
 研究課題名（和文）小選挙区比例代表並立制下における補助金配分の機能に関する分析
 研究課題名（英文）An Analysis on the Distribution of Grants-in-Aid under the Dual System Consisting of the Single-Member District System and Proportional Representation System in Japan
 研究代表者
 市島 宗典（ICHISHIMA MUNENORI）
 中京大学・総合政策学部・准教授
 研究者番号：70410628

研究成果の概要：

本研究の目的は、1996 年以降、衆議院の選挙制度として用いられてきた小選挙区比例代表並立制下において、国庫支出金を主とする補助金の各地方自治体に対する配分を手段として利用することによって、政権の維持を可能にしてきたということを実証的に明らかにすることである。財政を拡大しにくい、一様に補助金を減らす方向である場合にあっては、政権与党に対する支持の高い地域ほどその度合いが緩やかであることが明らかとなった。したがって、補助金を手厚くする局面にとどまらず、補助金を減らす局面においても、その配分には政治的な影響がみられるということである。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,300,000	0	1,300,000
2007年度	1,100,000	0	1,100,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	330,000	3,830,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治学 政治過程 日本政治 選挙制度 補助金

1. 研究開始当初の背景

(1) 政権与党による補助金の恣意的な配分については、これまでも多くの研究がなされてきたが、補助金配分に影響する要因としては、与党の得票率や議席率が用いられてきた。すなわち、与党の得票率や議席率が高いほど補助金配分も多いということが示されてき

た。しかしながら、それはあくまでも 1 時点についての現象を述べたに過ぎず、時系列的な観点からの検討は不十分であった。

(2) 本研究では、政権与党の政権維持に補助金が巧みに用いられてきたということ、小選挙区比例代表並立制という選挙制度と関連づけて考えることとした。

(3) 1996年に小選挙区比例代表並立制で初めて選挙が行われてから10年以上が経過し、2005年の総選挙で4回の選挙を経験した。そういったデータの蓄積とともに、選挙制度に対する一定の評価を下す時期にきたのではないかとということが、もう1つの研究の意義である。

(4) 補助金配分に関する研究については、これまで数多くなされ、補助金の政治的な配分という観点からの研究が主である。理論的には、政治が経済に介入し、政権与党に有利な状況を作り出すという政治的景気循環理論や、政治家自らの選挙区サービスとして、ばらまきや利益誘導を行うというポーク・バレル・ポリティクスの枠組みの中で議論されてきた。日本における補助金に関する議論は、それらの理論的潮流に加え、1955年以降続いてきた五五年体制との関連で、なぜ日本において一党優位体制が続いてきたのか、という問いの説明に補助金という手段が用いられてきたとする議論がなされてきた。

(5) しかしながら、政治的景気循環理論やポーク・バレル・ポリティクスについては実証的な研究が数多くなされているが、日本における補助金配分の時系列的な検討についての実証的な研究は、いまだに手薄であることは否めない。その原因としては、補助金配分について時系列的に検討するには、膨大なデータを必要とするということが挙げられる。1時点における補助金配分の分析であっても、補助金の受け皿である市区町村をケースとして分析を行おうとすれば、相当量のデータが必要となり、さらに、それを時系列的に行うことは、極めて時間と手間のかかる作業であるということも否めない。

(6) また、衆議院における選挙制度改革の目的のひとつとして、利益誘導の打破ということが掲げられた。すなわち、同じ選挙区内の政権与党候補者同士の同士討ちをなくすことで、利益誘導はなくなるという主張である。しかしながら、中選挙区制から小選挙区制へ制度の変更を行っても、実際のところ、利益誘導はなくならなかった。本研究では、この議論からさらに踏み込み、利益誘導がそのまま残っただけではなく、財政が苦しい局面においては、補助金を減らし冷遇する手段として、政権与党が補助金配分を利用してきたということを仮説として設定し、実証的に検証していくこととした。

(7) 本研究では、特定の政党がほぼ一貫して与党であり続けているという日本独特の現象について実証的に明らかにする意義は

大いにあると考え、3年間の計画で、データの収集から行っていきたいと考えた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、1996年以降、衆議院の選挙制度として用いられてきた小選挙区比例代表並立制下において、国庫支出金を主とする補助金の各地方自治体に対する配分を手段として利用することによって、政権の維持を可能にしてきたということを明らかにすることであった。その上で、五五年体制以来の日本政治において、財政支出というものが政権与党の長期政権維持に寄与してきたということを実証的に明らかにしていくことであった。

(2) 補助金配分の意味するところとして、政権与党に対する支持が高い所ほど手厚い補助金が配分される、ということがこれまで議論されてきた。しかしながら、今日のように財政が悪化している場合、手厚い補助金を配分することはなかなか困難である。したがって、財政を拡大しにくい局面において、一律に補助金を減らす方向である場合、政権与党に対する支持の低いところほど補助金を削減するのではないかと考えられる。したがって、補助金配分においては、補助金を手厚くする優遇的な側面にとどまらず、補助金を減らす冷遇的な側面についても政治的な影響があるということを示すことを明らかにすることを目的とした。

(3) 小選挙区比例代表並立制下の日本において、与党が与党であり続ける所以は補助金配分にあるということを示し、実証的に検証し、政権与党にとっての補助金配分の機能について明らかにしていくことが研究の目的であった。

3. 研究の方法

(1) 2006年度においては、五五年体制以降の政治状況に関する研究及び地方財政に関する研究を中心とした先行研究についての文献調査、及び、本研究の遂行上必要となるデータ(①国政選挙結果に関連するデータ：小選挙区比例代表並立制下において行われた4回の衆議院総選挙(1996年・2000年・2003年・2005年)での各市区町村別の選挙結果データ、②政治家のバックグラウンドに関連するデータ：1996年の衆議院総選挙以降、小選挙区に立候補し当選、あるいは、小選挙区では落選しながらも比例代表で復活当選した議員全員の前歴・国会議員としての

経歴・政党内の役職等に関するデータ、③補助金の配分額に関するデータ：各市区町村に対する各年度の地方交付税交付金額・特別交付税交付金額・国庫支出金額・都道府県支出金額、④各地方自治体の特性を示すデータ：各地方自治体の特性を示す人口統計学的データ（人口・人口構成・産業人口比等）・財政に関するデータ（財政力指数・経常収支比率・公債費負担比率・地方税収入額等）・首長の属性を示すデータ（党派・前歴等）の収集及び整理を行い、これらを用いて分析を行うための統計解析ソフトウェアの整備を行うことで、2007年度以降の研究遂行に備えた。

（2）2007年度においては、2006年度に引き続き、本研究の遂行上必要となるデータ（①国政選挙結果に関連するデータ、②政治家のバックグラウンドに関連するデータ、③補助金の配分額に関するデータ、④各地方自治体の特性を示す人口統計学的データ・財政に関するデータ・首長の属性を示すデータ）の追加収集及びその入力作業を行った。その後、2006年度から収集したデータを使用することで、与党候補者が小選挙区で当選した選挙区、与党候補者が小選挙区では落選したが比例代表で復活当選した選挙区、与党候補者が小選挙区でも比例代表でも落選した選挙区において、それぞれ補助金の配分に差異がみられるのかについてのマクロ分析を行い、補助金配分の全体的傾向を把握した。

（3）2008年度においては、2006年度から2007年度にかけて収集してきたデータをもとに分析を進めることとした。とりわけ、小泉政権の下で2004年度から2006年度にわたって進められた三位一体の改革は、地方交付税交付金の削減による国家財政の抑制に対しては一定の成果がみられたものの、地方自治体の財政的な自由度の向上には結びつかず、さらに、税源移譲による財政の地方間格差の拡大については、大きな手立てが講じられないままとなってしまった。その結果、三位一体の改革については、格差を拡大させたとの否定的な評価が一般的である。そこで、財政を拡大しにくい局面において、一様に補助金を減らす方向である場合、政権与党に対する支持の低いところほど補助金を削減しているということを、三位一体の改革を例に、地方財政全体としてのマクロ的な観点から評価するとともに、各市町村をケースとして、ミクロ的な観点から分析することで、補助金を減らす冷遇的な側面についても政治的な影響があるということを検証することとした。その際、2006年度から2007年度にかけて収集した（国政選挙結果に関連するデータ、政治家のバックグラウンドに関連す

るデータ、補助金の配分額に関するデータ、各地方自治体の特性を示す人口統計学的データ・財政に関するデータ・首長の属性を示すデータ）を用いた。

4. 研究成果

（1）小泉政権による改革（緊縮財政化）が進む以前、2000年代初めまでは、数々の先行研究も明らかにしているように、政権与党に対する支持が高い自治体ほど手厚い補助金が配分されることが検証された。

（2）小泉政権による代表的な改革である、三位一体の改革前の各市町村財政と三位一体の改革後の各市町村財政について比較してみると、マクロ的な単純集計の結果では、地方交付税交付金（普通交付税及び特別交付税）の減少した自治体が約85パーセント、国庫支出金の減少した自治体が約45パーセント、地方税の増加した自治体が約80パーセントとなっている。

（3）三位一体の改革前後の地方交付税交付金（普通交付税及び特別交付税）及び国庫支出金の差額と正の関係がみられたのは、衆院選における野党得票率や第3次産業人口比財政力指数であり、野党得票率の高い自治体、都市化の進行している自治体、財政の豊かな自治体ほど、地方交付税交付金や国庫支出金が減少していると言える。

（4）同様に、三位一体の改革前後の地方交付税交付金（普通交付税及び特別交付税）及び国庫支出金の差額と負の関係がみられたのは、衆院選における与党得票率や第1次産業人口比、公債費負担比率であり、与党得票率の高い自治体、農村部にある自治体、財政の苦しい自治体ほど、地方交付税交付金や国庫支出金が減少している度合いが小さいと言える。

（5）以上のことから、財政を拡大しにくい局面において、一様に補助金を減らす方向である場合、政権与党に対する支持の低いところほど補助金の削減幅が大きいことが明らかとなった。したがって、補助金配分においては、補助金を手厚くする優遇的な側面にとどまらず、補助金を減らす冷遇的な側面についても政治的な影響があると言える。

（6）したがって、1996年以降、衆議院の選挙制度として用いられてきた小選挙区比例代表並立制下において、国庫支出金を主とする補助金の各地方自治体に対する配分を手段として利用することによって、政権の維

持を可能にしてきたと理解することができる。すなわち、小選挙区比例代表並立制下の日本において、与党が与党であり続ける所以は補助金配分にあるということ、五五年体制以来の日本政治において、財政支出というものが政権与党の長期政権維持に寄与してきたということが本研究により明らかとなった。

(7) 本研究では、扱うデータが膨大であるため、補助金配分に関する分析が断片的となってしまうことは否めない。今後、これまでの研究を発表していくと同時に、本研究で行ってきた分析同士を結ぶ横軸の研究を進めていきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計3件)

- ① 市島宗典、National Elections and Governmental Budgets in Japan、慶應義塾大学 21COE-CCC国際シンポジウム (アジア政治研究連合共催セッション)、2006年11月25日、慶應義塾大学
- ② 市島宗典、The Influence of National Elections on the Budget of the Government in Japan、世界政治学会、2006年7月10日、福岡国際会議場
- ③ 市島宗典、An Analysis on the Influence of National Elections on the Policy Making Process in Japan、公共選択学会、2006年7月2日、京都大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

市島 宗典 (ICHISHIMA MUNENORI)
中京大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：70410628

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者